

第1章 オバサンジヨ新政権

著者	望月 克哉
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート
シリーズ番号	39
雑誌名	ナイジェリア 第四共和制の行くえ
ページ	1-17
発行年	2000
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00009467

第1章 オバサンジョ新政権

はじめに：新大統領のさまざまな顔

ナイジェリアで出版された人名録でオルセグン・オバサンジョ（Olusegun Obasanjo）の項目を検索すると、その冒頭には次のような記述がある。

「オルセグン・オバサンジョ（退役）将軍、実業家、元国家元首・ナイジェリア国軍最高司令官、政治家、農民、文筆家、行政官、1937年3月5日生まれ、オグン州アベオクタ出身、既婚、子息・子女あり」¹

外国メディアによる選挙報道では、かつて軍事政権を率いた軍人政治家というイメージが先行していたが、これまでナイジェリア国内ではオバサンジョという人物を上のごとくさまざまに形容してきた。庶民は文字通りの“ビッグマン”（大物）、国政を牛耳る有力者のひとりとして片づけてしまいがちだが、他方で、その出身地オグン州に所在する農園「オバサンジョ・ファーム」を知らない者はない。企業登録され、加工施設から自家用飛行機の滑走路まで備えた大農園、その規模はオバサンジョの資力の象徴として語るにふさわしく、その主人は農民というよりは実業家なのである。

1979年9月に国家元首を退いた後、オバサンジョは数点の回顧的な書物を著した。なかでも内戦（通称「ピアフラ戦争」、1967～70年）に関する『わが戦い～ナイジェリア内戦の一総括～（*My Command: An account of the Nigerian Civil War*）』（1980年刊）と、青年将校時代の親友の名をタイトルとした『ンゼオグウ（*Nzeogwu*）』（1987年刊）の2点は、彼を語る上でしばしば引用される資料でもある。以後もアフリカ全般やナイジェリアをめぐる諸問題について出版するなど、内外での講演活動とあわせて、論客としての評価を得てきたことは間違いない。しかしながらオバサンジョを文筆家と呼べるかと言えば、これは大いに疑問である。ジャーナリズムをことのほか嫌った人物が、自らの立場について語ったものが、その著書であったと受け取るべきであろう。

ナイジェリア南西部出身のオバサンジョが、大学進学を断念して陸軍士官の道に進み、北部主導の国軍の中でキャリアを積んでゆくプロセスは興味深い。しかも国軍でプロフェッショナルリズムに徹してきた人物が、軍の階梯を登りつめるよりも早く、政治の最高ポストに就いてしまったというのも皮肉な結果である。果たしてオバサンジョにとっての国軍とは何であり、ナイジェリア政治におけるその位置付けとはいかなるものであったのか。新政権について考える上で、まずはその首班であるオバサンジョ大統領の政治的経歴から見てゆくことは、政権の性格とともに、国軍との関係を考える上からも重要なのである。

第1節 オバサンジョの政治的経歴

1. 軍内での地位の確立

1958年にナイジェリア陸軍に任官したオバサンジョは順調に昇進を遂げ、10年あまりで枢要な指令官ポストに就くことになった。それは内戦さなかのことであり、工兵畑を歩んでいた一将校が、東部に展開する実戦部隊の指揮官としてめざましい功績を立てたことにより、

軍内で頭角を現してゆく。

内戦終結後、国内でのリーダーシップを回復したヤクブ・ゴウォン軍事政権は民政復帰を打ち出し、その期日を1976年1月とした。国民和解、戦災復興とならんで旧ビアフラ軍の処遇を含めた国軍の再編成はゴウォン政権の優先課題として掲げられていたが、他の政治課題と同様に十分な進捗をみなかった。こうした中であってオバサンジョは着々と軍内での地歩を固め、後にゴウォンから政権を奪取するムルタラ・ムハマドらとともに、国軍指導部の一角をしめるに至った。

1974年10月1日、独立記念日の演説でゴウォンは民政移管の延期を発表。軍政の継続を前提として行われた翌75年初頭の内閣改造で、オバサンジョは自身としては初の政務ポストとなる連邦労働・住宅長官に就任した。国軍内部での政治的意思決定の場とは異なる官僚機構のトップとしてのキャリアであったが、これは同年7月29日のムハマド准将（当時）によるクーデタによって、わずか半年あまりで終わりをむかえた。

2. ムハマド軍事政権の継承

歴代の軍事政権と同様にクーデタによって政権を奪取したムハマドであったが、その改革志向の政治姿勢と、志半ばにして凶弾にたおれるという英雄的最期がナイジェリア国民の間で彼の評価を著しく高めている。もちろんこれは、ムハマド政権を継承して、その公約通りに政策を遂行し、民政移管を実現した後継政権とその首班であるオバサンジョによるところが少なくない。

1975年クーデタへのオバサンジョの関与は詳らかでない。当時、ゴウォン政権の「閣僚」であった彼が、政権打倒においていかなる役割を果たしていたのか。やはりゴウォンの側近であったムハマドとはどのような関係にあったのか。資料的な裏づけはないものの、ムハマド政権成立後の敏速な政策決定・実施から察するところ、そこに周到な準備があったことがうかがわれる。

これはムハマド殺害後、迅速なオバサンジョ政権成立からも明らかである。1976年2月13日、ゴウォンの復権をねらった国軍の一派によるムハマド暗殺計画は成功したものの、政権側に動揺は生じず、陸軍参謀長であったオバサンジョ准将（当時）が国家元首・国軍最高司令官のポストを引き継いだ。政策面の継続性も確保され、高級官僚や国軍将校を対象とした「クリーン・アップ・キャンペーン」が続けられるとともに、4月には7つの新州創設により19州制への移行が断行された。なかでも同年10月に新憲法草案が発表されたことは、国民に対して民政移管に向けた政権の明確な意志伝達となったのである。

3. 民政移管の実現

オバサンジョがムハマドを引き継いで軍事政権を担った時期には、1967年半ばから70年初頭まで続いた内戦による国土と人心の荒廃が尾を引いており、73年以降の国際石油価格高騰がもたらした「オイルブーム」の下で経済は過熱しつつあった。このため国家非常事態宣言と政令による政治活動禁止により国内治安を引き締めた上で、民政移管に向けたプログラムが進められていった。

石油収入の増大により財政運営をめぐる懸念こそなかったものの、国内政治勢力の動きをい

かに制御するかは軍事政権にとって大きな課題であった。またゴウォン前政権が選挙実施の前提として1973年に実施した人口センサスが国内で論議を巻き起こしており、その扱いも政権にとっては困難な問題となっていた。62年と63年に実施されたセンサスをめぐる国内論争が、地域間、グループ間の対立を激化させ、その後も政治的混乱が続いた経緯があったからである²。

軍事政権は1973年センサスの結果を無効とし、63年センサスに基づく有権者登録、議席配分を行って選挙プロセスを推進した。このとき政党については、全国政党としての要件など選挙法上の規定が厳格に適用されたために、わずか5党しか公認されていない。これら一連の手続きの後、ようやく政治活動が解禁され、国民議会、大統領、州知事の各選挙が順次実施されていった。

1979年10月1日、大統領に選出されたシェフ・シャガリを首班とする文民政権が成立した。66年1月15日の軍部クーデタで当時のアバカル・タファワ・バレワ政権が崩壊してから13年目、実に4代の軍事政権を経て実現した民政移管であった。オバサンジョはこの時点をもって国家元首を退くとともに、同年昇格したばかりの陸軍大将を最後に、自発的に退役する道を選択したのである。

4. 国際舞台での活躍

これまで見てきた“現役”軍人としてのオバサンジョの政治的経歴は、1975年以降わずか5年間のものに過ぎず、国家元首としてのそれはさらに短く4年にも満たない。しかも、その業績はムルタラ・ムハマドの敷いた路線の上に位置づけられており、民政移管の実績があるとは言え、どこまでも「代行者」としてのイメージが付きまどっている。しかしながら政治活動におけるオバサンジョの真骨頂は、その退任後において初めて示されることになった。

- ・ユネスコ人心の平和に関する委員会委員、1981～86年
- ・軍縮と安全保障に関する独立パルメ委員会委員、1983～99年
- ・世界保健機関(WHO)核兵器の影響に関する専門家委員会元委員
- ・元国家元首・政府首班によるインター・アクション・カウンシル執行委員会元委員
- ・国際熱帯農業研究所(IITA)特別顧問、1989～99年

等々、オバサンジョが関わった国際的活動は枚挙にいとまがない。

なかでも1985年、アパルトヘイト(人種隔離政策)で国際的に非難を浴びていた南アフリカ共和国との対話推進のため英連邦が組織した「賢人グループ」では、当時のマルコム・フレイザー豪首相とともに共同議長をつとめ、服役中のネルソン・マンデラとの会見、黒人居住区であるタウンシップの視察などを通じて注目すべき成果をあげた³。こうした実績がオバサンジョの知名度を飛躍的に高め、とくにアフリカ域内ではブトロス・ブトロス・ガリとともに国連事務総長の候補に名を連ねたほどである。

また上記のインター・アクション・カウンシルでのジミー・カーター元米国大統領との公私にわたる親交は、オバサンジョの平和問題に対する姿勢に影響を与えるとともに、私人としての国際貢献への積極的な取り組みにも結びついた。たとえばアフリカ諸国の国会議員や政治を志向する個人をメンバーとする非政府組織「アフリカ・リーダーシップ・フォーラム(ALF)」は、1993年以来、ネットワーク型NGOとしてアフリカ各地で啓発活動を行ってきた

が、オバサンジョは創立者としてその財政運営を支えてきた。90年代アフリカの民主化プロセスにおけるアドボカシー（政策提言）という点でも、ALFそしてオバサンジョの取り組みは注目に値する。

第2節 オバサンジョ「文民」政権誕生までの道程

1. 軍政復活の経緯

1979年に成立したシャガリ文民政権は83年に再選を果たすものの、その汚職・腐敗体質に対する国内の批判は厳しく、同年末に軍部の拒否権クーデタを招いてしまう。こうして「第二共和制」はあえなく崩壊し、翌84年初頭からモハマド・ブハリ少将を首班とする軍政が復活した。すでに「オイル・ブーム」は去り、そのツケともいえる債務問題への対処をせまられていたブハリ政権は、国際通貨基金（IMF）とのスタンド・バイ交渉を継続する一方で、その構造調整政策を先取りした経済安定化政策を実施してドナー・コミュニティからは一定の評価を受けていた。

しかし、ブハリの急進路線は、国民のみならず軍部からも支持を得られず85年8月には同政権ナンバー3のイブラヒム・ババンギダによる政権内クーデタが発生して、ブハリは政権の座を追われることになった。ババンギダは前政権を引き継ぐ形で対IMF交渉を進めつつも、国民との“痛み分け”による漸進路線を前面に掲げ、民政移管の方針を打ち出すことも忘れなかった。同政権が打ち出した自前の構造調整プログラムの実績は決して十分なものとは言えなかったが、ドナー諸国からの信頼も回復し、90年を前後して経済成長回復の兆しすらあらわれた。

ババンギダ政権の政策運営は一見したところ穏健なものではあったが、民政移管プログラムの実施過程では、ときに強権が発動された。ムハマド／オバサンジョ政権を踏襲する形で進められたプログラムの中で、選挙実施の前提となる公認政党選びは重要なポイントであったが、ババンギダ政権は選考の最終段階でこれをご破算とし、安定化を名目とした二大政党制導入を打ち出した⁴。政治綱領から政党事務所までが軍事政権によって準備された両党は、所定の手続きを踏んで組織作りと人事が行われたにもかかわらず、双方とも政党本来の機能を欠き、民政移管後をにらんだ有力政治家にパワーゲームの場を与えたに過ぎなかった。

まがりなりにも複数政党制の形式をととのえて開始された選挙プロセスは、地方政府から順次国政へと進み、その最終局面でナイジェリア北部と南部それぞれの利害を代表する2人の候補者が大統領のポストを争うことになった。ヨルバランド（ヨルバ人の土地）とも称される南西部出身の実業家モシュード・アビオラは、その資力にものを言わせた運動で批判を浴びながらも選挙戦を有利に展開して、当選が確実視されていた。ところが1993年6月12日に行われた大統領選挙の開票が半ばまで進み、速報ながらアビオラ勝利が伝えられた段階で、突如として投票結果の公表が差し止められ、数日後には軍事政権によってその無効が発表された。南西部の住民を中心に抗議行動が続く中、8月26日にアビオラと同郷の実業家アーネスト・シヨネカンが暫定国民政府の首班に指名され、形の上では軍政に幕が引かれた。しかし、それから3カ月もたたない11月17日にはシヨネカンが辞任を表明、ババンギダ軍事政権から引き続いてシヨネカン政権でも国防大臣をつとめていたサニ・アバチャ少将による軍政が復活した。

2. 軍政との対決姿勢

最終段階で頓挫した民政移管に対してオバサンジョがいかなる態度をとっていたのかは明らかではない。国外での活発な活動とは対照的に、国内政治をめぐってその名が語られることはほとんどなかったからである。失脚しても政治生命を断たれないというのはナイジェリア政治をめぐるとの謎の一つであるが、これとは逆に功労者ですら引退後は政治の表舞台に立たないというのがアバチャ政権登場までの通例であった。とは言いながら民政移管のモデルをつくった本人であるオバサンジョが、1993年選挙をめぐるとの政治過程で何らのアクションもとらなかったとは考えにくい。

当時のナイジェリアで、国際的な知名度と発言力という点でオバサンジョと比肩しうる存在は、1986年のノーベル文学賞受賞者であるウォレ・ショインカであった。国内では劇作家として以上に社会批評家として知られていたショインカは、ババンギダ政権による大統領選挙結果の無効のみならず、アバチャ政権に対しても内外で厳しい批判を展開した。おりしも94年には、南東部の石油産出地域でオゴニ人による権利要求運動をめぐって、そのリーダーであった作家ケン・サロ＝ウィワらの逮捕という事態が発生して国際的関心も高まっていた。ショインカは逮捕こそ免れていたものの、政府批判の姿勢をさらに強め、後に事実上の亡命を余儀なくされている。

これに対してオバサンジョは国内にとどまり、軍民を問わずアバチャに批判的立場をとる勢力と連帯する形で軍事政権に圧力をかけ続けた。公然たる批判を展開した中には、北部出身の退役将軍で、オバサンジョ政権期に最高軍事評議会ナンバー2のポストにあったシェフ・ムサ・ヤラドゥアの名もあった。1979年にオバサンジョとともに退役した後、海運、銀行など有力企業トップをつとめるかたわら、出身地カツィーナ州では政治にも深くコミットしてきた人物である。彼ら国軍メインストリームに連なる人物の存在は、やや異例な形で政権を奪取したアバチャにとっては疎ましいものであったに違いない。

1995年3月、オバサンジョをはじめとする元軍人や文民40名あまりが、未遂に終わったクーデタに連座したことを理由に逮捕・拘禁された。非公開の軍事法廷で行われた裁判でヤラドゥアらとともに死刑判決を言い渡されたオバサンジョは、後に懲役15年に減刑されたものの、服役を強いられることになった。オバサンジョの国際的名声を裏づけるように、その釈放を求める嘆願・要請が各国首脳をはじめ各種国際組織からも寄せられたが、アバチャ政権はそれらを拒み続けた。その結果、同政権は外交上の制裁措置を被ることになり、各種援助が停止されるとともに、国際的な孤立状況に陥ったのである⁵。

3. ポスト・アバチャのリーダーシップ

アバチャ政権の政策運営のまずさは外交関係だけにとどまらない。まずは1994年に実勢と4倍近い乖離のある固定為替相場制への回帰をはじめとする反自由化路線を打ち出したことにより、前年来インフレ基調にあった経済は、さらなる外貨不足とモノ不足に見舞われた。95年予算における規制緩和や外国投資促進策も不発におわり、これ以後ナイジェリア経済は暗く長いトンネルに入り込んでしまう。

1995年10月1日、独立記念日恒例の演説においてアバチャは民政移管スケジュールを発表した。大方の予想通り3年後がその期日とされていたが、内容的には歴代軍事政権が掲げ

たプログラムの“デッド・コピー”に過ぎなかった。ババンギダ政権が躓いた政党制度に関しても全く白紙状態で、選挙手続きを含めた民政移管の全体像はついに示されず、これが後にスケジュールの遅滞を引き起こした。

ようやく1998年に入って国政選挙のプロセスが開始されたものの、準備不足から候補者の絞り込みなどは一向に進んでいなかった。こうした中、公認を獲得した5つの政党の統一大統領候補としてアバチャを推す動きがしだいに広がり、同年4月には正式に決定されてしまう。アバチャ政権の「民政化」に対する国内民主化勢力の抵抗は激しく、混乱が続く中でむかえた6月8日、アバチャの急死という予想もしなかった事態が出来た。

すでに集団指導体制に移行していた最高意志決定機関である暫定統治評議会は、後継者としてアブドゥルサラミ・アバカル將軍を指名した。北部ナイジャー州出身で、1963年に空軍に任官した後、順調な昇進を遂げて91年に少将、93年には国防本部議長にまで昇進した人物である。政治的キャリアをほとんど持たない「制服組」の指名は、国軍サイドからの民政移管に対するメッセージとも受け取れるものであった。

アバカル政権は就任後ただちにスケジュールを改定し、一連の選挙を延期するとともに、移管期日を翌1999年5月29日と定めた。同時にオバサンジョら政治犯の釈放など、民主化勢力の要求にこたえる施策も矢継ぎ早に打ち出した。こうして状況は93年選挙段階に復したかに映ったのだが、むかえた98年7月7日、釈放を前にした米国政府関係者との会見中にアビオラ元大統領候補までが急死してしまう。アバチャに続く「不可解な死」ということ以上に、最有力候補がいなくなりリーダーシップの行方は混沌としたものになった。ただし、少なくともこの時点においては、大統領候補としてのオバサンジョの登場を予感させる動きはうかがわれなかった。

4. オバサンジョ選出とその意義

アバカル政権は、大方の予想以上に手際よく民政移管プログラムをこなしていった。まずは1998年11月を期限として政党登録された26結社の中から暫定公認9政党が、さらに地方政府選挙の結果を踏まえた最終公認3政党への絞り込みが順調に行われた。当初は厳しいと思われていた選挙実施スケジュールについても、12月5日の地方政府選挙を皮切りに、翌99年1月9日の州知事・州議会議員選挙、2月20日の上下両院議員選挙とすべて遅滞なく完遂した。

一連の選挙を制したのは国民民主党（PDP）であった。北部の政治勢力を中核とする同党は、1993年の大統領選挙で北部の利害を代表した国民共和会議（NRC）が候補者の絞り込みに手間取り、結果的に南部色の濃い社会民主党（SDP）に破れた教訓から、迅速に大統領候補者選びを進めた。オバサンジョの名前はすでにPDPが政党登録した段階から挙がっており、彼自身も積極的に指名獲得を働きかけていた。PDPにとってこの指名は南部票を取り込む上で有利に作用したが、オバサンジョ自身にとっては特に出身地である南西部の住民から強い反発を買うことになった。

こうしてむかえた2月27日の大統領選挙では、残り2つの公認政党、全国国民党（APP）と民主主義同盟（AD）が統一候補としてババンギダ軍事政権で蔵相をつとめた南部出身のオルエミシ・ファラエを押し立てた。実際の投票では、南西部ヨルバランドの地域政党色が濃

いADと、引き続いた敗北で非主流のイメージが定着してしまったAPPの得票が伸びず、PDPの候補であるオバサンジョが投票総数の62.78%にあたる18,738,154票を獲得して当選した。

ところで、上述のごとくオバサンジョの経歴はまぎれもない軍人のそれである。外部の観察者にとってきわめて奇異であったのは、ナイジェリア国内でこれを問題視する動きがほとんど表面化しなかったことである。もちろん隣国ガーナのローリングス大統領をはじめ、複数政党制選挙を経て軍事政権が「民政化」した例がないわけではない。またナイジェリアの民政移管の途上では、これも先に見た通りアバチャ自身が「民政化」を画策、当時の公認政党はこれを容認したのみならず、統一候補として相乗りを図った経緯がある。いずれにしてもオバサンジョの存在が元軍人国家元首というよりは、有力政治家の1人として受け入れられていたと解すべきであろうか。

第3節 新政権をとりまく政治情勢

1. 新大統領に対するチャレンジ

大統領選出から政権発足の時期に至っても、民主主義同盟（AD）の地盤である南西部ではオバサンジョに対する批判的論調が目立っていた。自らの出身地の政党に属さず、北部主導の国民民主党（PDP）に与した“裏切り者”という非難である。しかしながら住民側の態度は変化しつつあり、しだいに地元出身の大統領に対する期待が高まっていった。就任直前の1999年5月中旬、高名な福音派伝道師の予言をきっかけに「オバサンジョ死去」の噂が流れ、南西部の2つの主要都市ラゴスとアベオクタで暴動が発生。住民はこの流言を93年選挙の大統領候補であったアピオラの運命とダブらせ、自らの利益を代表する大統領の誕生が2度までも阻まれたことに落胆し、憤ったのである。

“勝ち馬”にのるという態度はナイジェリア政治における一大特徴と言えるかもしれない。1979年の民政復帰で登場したシャガリ大統領も、その一期目の任期中に経済運営で失政を重ねたにもかかわらず、83年選挙では圧倒的得票で再選を果たしている。また、野党政治家の間には大統領とその与党による「勝者独占」に対する警戒感がある反面、議席維持のためならば与党のパトロネージにのって“鞍替え”をはかる者もあらわれる。こうして選挙後に野党のリーダーシップが動揺するのが通例であり、99年選挙でも敗北した全国国民党（APP）に分裂騒動が生じ、指導部が交代した。与党PDPが上下両院で過半数の議席を確保していたことから、離反した野党議員が合流して「オール与党」体制ができあがるかと思われた。

しかし、国民議会が招集されるや大統領と与党の間の主導権争いが表面化する。まずは上院議長の選任をめぐる両者の確執で、これが上院での閣僚名簿承認のための審議を長引かせ、総数47名に上る閣僚の就任は6月末までずれ込んだ。主要国駐在大使の任命ほか上院での承認を要する他の案件に関しても、国民議会による大統領へのチェックは厳しいものとなっている。2000年度予算の審議が長期化している理由の一端もここにある。

大統領のリーダーシップに挑戦したのは国民議会だけではなく、州知事の中にもこれに挑戦するものが現れた。軍政時代の任命知事とは異なり地元出身者の多い民選知事は、いわば州レベルの“大統領”として政策面でのイニシアティブを発揮しはじめた。たとえば、連邦財政への依存度が最も低いラゴス州のボラ・ティヌブ知事は、野党ADから立候補して当選した後、

矢継ぎ早に各種の施策を発表して、居並ぶ有力知事なかでも際立ったパフォーマンスを示している。ラゴス州のように知事の所属政党が州議会の多数を占めている場合には、挙党体制で知事提案の政策を実施できるのである。北部諸州によるシャリーア導入の動きなど、連邦政府の方針と対立する政策が打ち出された場合、大統領にとってその調整は厳しいものとなりかねない。

2. オバサンジョの政治スタイル

新政権の閣僚総数が47名に上ることが明らかになって、誰もが抱いた疑問は「一体、閣議はどのように行われるのか」というものであった。従来は20余りであった大臣ポストがほぼ倍増され、事実上の無任所相というのも無いわけではない。たとえば、新設のアフリカ統合・協力相には著名な大学教授が任命されたものの、その手足となる組織があるわけではなく、実際には特別問題担当のアドバイザー兼スポークスマンといった役回りを果たしている。こうした閣僚と主要官庁の大臣が同列で政策決定に加わるとは考えにくいのである。

かつてアバチャ軍事政権期の95年に、当時の最高意志決定機関であった暫定統治評議会（PRC）のメンバーが11名から一挙に25名に増員されたことがある。国軍の各指揮系統をカバーする集団指導体制を前面に押し出したものではあったが、その後アバチャは独裁的傾向を強めていった。オバサンジョ政権の場合も、閣僚の増員は地域バランスに配慮した結果であり、それぞれの地域の利害を国政に反映させるのが建前であった。しかし、そうしたメカニズムが大統領、副大統領を含め50名近い閣議で機能するとは思われない。

もちろんオバサンジョが当初から閣議を“骨抜き”にしようとしていたと考えるのは誤りであろう。閣僚選定のプロセスでは、国防大臣、石油大臣など主要ポストについて早くから有力者に就任を懇請してきた経緯がある。石油相を予定されたのは石油輸出国機構（OPEC）事務局長の経歴を有するリルワヌ・ルクマンであったが、この要請は固辞されたため、オバサンジョは彼を石油・エネルギー担当の大統領顧問にむかえている。ルクマンと同様、新政権で重要な役割が期待されているポストへの任命は大統領就任直後に実施され、そこには中央銀行総裁ジョセフ・サヌシ、国家石油会社（NNPC）総裁ジャクソン・ガイアス＝オバセキ、国家安全保障問題担当顧問アリユ・モハメドらの名前が並ぶ。

これらキー・アドバイザーにより政策決定のインナー・サークルが形成され、一種の「補佐官政治」が展開されているのではないかと憶測されるものの、何ら証拠があるわけではない。少なくとも国民議会による厳しいチェックがある以上、大統領ないし政府が強引に政策を実施することは困難であり、両者がチェック・アンド・バランスの関係を築いて、政治的妥協をさぐる仕組みが機能するかもしれない。オバサンジョに期待されているのは「実務型」の政権運営であり、さまざまな制約の下で懸案を解決する手腕である。オバサンジョ政権の今後を考える上で、まずは当面する政策課題と対処方針の確認が必要となる所以である。

3. 新政権の政策指針

就任以来、オバサンジョ大統領が広く国民に対して政策指針を示す機会が幾度もあった。最初の機会は就任演説であり、そのなかでは同年度中に取り組みべき優先課題が具体的に示された⁶。国内の地域バランスへの配慮と三権の調和、石油産出地域問題の解決など国民融和に向

けた意志、西アフリカの紛争国における平和構築といった内政、外交両面での個別課題にも言及するなど、内容的にも注目すべきものであった。とりわけ以下の一節に表現されているとおり、ナイジェリア国民に対する強い呼びかけが行われている点でも印象的なものであった。

「私はこの演説を締めくくるにあたり、いま一度、次のことを強調しておきたい。すなわち、我々は来るべき千年紀の前夜たる今日において、自らのガヴァナンスやビジネス遂行の方法を変えなければならない。それによって我々は、進歩と公正と調和と統一を確保するとともに、なによりもまず我が国民のなかに再び自信を奮い立たせなければならない。この自信とは、国民を取り巻く状況が速やかに改善するというものであり、またナイジェリアは偉大で、近い将来には世界の主要国になるというものである。」

それからほぼ2カ月後の1999年8月、オバサンジョは国民議会に補正予算案を提出した。政権にとっては独自の経済政策を表明する絶好の機会であったにもかかわらず、内容としては総花的で、文字通り経常予算の補填にとどまった観がある。予算策定のベースになる原油価格を1バレル15ドルと低めに設定したこと、通年での財政赤字幅を対GDP比で1.35パーセントという水準にとどめたことなど、手堅い側面は評価できる。また、教育や治安分野への配分を厚くするなど、就任当初に掲げた優先課題とも整合的であった。とは言いながら、経済面で国民に対するアピールを欠いた点は否めない。

大統領就任早々から生じた国民議会との軋轢にも如実にあらわれていたように、オバサンジョ政権には政治的フリーハンドもなければ、その政策選択の幅も限られていることが明らかになりつつある。石油産出地域住民による権利要求運動をはじめとした国内での緊張状態が続く中、10月1日の独立記念日をむかえたオバサンジョは、恒例の大統領演説で上述のような国民向けメッセージを繰り返した。もとより国民融和はナイジェリアの国家運営にとっての大前提であるが、具体的施策を欠いた大統領の呼びかけがどれほどの効果をもつのかは大いに疑問である。

結果的にオバサンジョ政権の政策指針の見きわめは2000年度予算をまつことになったが、年末から継続している審議は1月に入っても決着していない。これまでは政府首班の年頭演説として発表されてきた新年度予算だけに、これ以上ずれ込むことになれば、政権のクレディビリティを問われることにもなりかねないのが現状である。

4. 新政権のアキレス腱

ナイジェリア国軍の脱政治化とプロフェッショナルリズムの回復は、オバサンジョ政権が掲げた優先課題の一つであるが、これに取り組む上では軍政時代の「負の遺産」への対処が不可欠となる。長期にわたった軍政の下では、国軍に各種資源が集中するあまり、そこに汚職・腐敗が横行した。調達品の横流しなど末端の問題から、軍高官が関与した国費濫用まで、多岐にわたる問題をいかにして追求するかが注目されている。

オバサンジョが前アブバカル政権から引き継いだ作業としては、たとえば故アバチャ將軍による不正蓄財の追求と、失われた国家資金の回収がある。そこで持ち上がってきた問題が、こうした作業をどの政権まで遡って行うのか、とくに歴代の軍人首班に対していかなる姿勢をとるのかである。これがオバサンジョ自身にも波及しかねないことは言うまでもない。軍人としてのキャリアを歩んできたはずのオバサンジョが、一般のナイジェリア国民には思いも及ばな

いような資産を保有し、さまざまな活動のパトロンともなっていることは上述したとおりである。しかも大統領候補の指名に先立ち、所属政党であるPDPに多額の献金をしたほか、98年12月の地方政府選挙の際にも南部で同党から立候補した議長候補者すべてに資金支援を行ったことが報告されている⁷。

もちろん「富裕な」軍人はオバサンジョに限ったわけではない。現在、首都アブジャや前首都ラゴスの新興住宅地に軒を連ねる高級住宅の多くが軍人の所有であることは周知の事実であり、土地取得から資材調達のあるゆる局面で、軍政期における政治的コネクションが動員されたと言われる。とりわけ強い影響力を握ってきた将官級の軍人について、民政移管後の処遇が注目されたが、少なくとも、過去に政治的ポストを経験した現役将校に対しては、政権成立早々に退役という厳しい措置がとられた。しかし、退役軍人に対していかなる方策がとられるのか、いまのところまったく示されていない。文民を含めて、そうした遡及的措置が可能か否かが、政権が最重要課題としている汚職・腐敗対策のなかで注目されるところである。

歴代の軍人首班への対応は政権にとってさらに重い課題となるであろう。なかでもオバサンジョにとって致命傷となりかねないのが、1985～93年という長期政権を担ったババンギダ元大統領との関係である。上述のとおりババンギダ軍事政権期には、「ナイジェリア版構造調整プログラム」の下で経済成長が回復、外国援助も増大したことから莫大な外貨資金が流入した。93年の大統領選挙結果の無効が大きくババンギダの評価を損なったとは言え、その後も「キング・メーカー」として隠然たる影響力を発揮してきたことは事実である。目下、取りざたされているのは、オバサンジョが北部主導のPDPで大統領候補指名を獲得するにあたりババンギダが果たした役割と、2人の元軍人国家元首の間に密約があったのではないかとの疑惑である。現在はゴシップの域をでるものではないが、今後ババンギダへの追求が鈍るようなら、政治問題化する可能性も否定できない。

これに加えて石油産出地域（ナイジャー・デルタ）への国軍投入をめぐる最近ではじめた論調には、政治情勢をさらに複雑化しかねないものがある。オバサンジョ政権は同地域の騒乱について慎重な対応をとってきたが、警察部隊では対処しきれない武装勢力の鎮圧に国軍が投入されたことに對し厳しい批判があつまっている。メディアは、国軍の住民への対応が軍政時代と変わらず暴力的であることを指摘して、政権の能力に疑問を投げかけはじめた。その背景には、議会審議の遅れからナイジャー・デルタ問題への対策がなかなか打ち出されないことへの住民のいらだちがあり、反面、同地域の既得権益層にとっては政権への牽制の意味が込められている。いずれにしても、この問題はオバサンジョ政権が自ら優先分野に掲げたものであり、対応が不十分な場合にはさらなる批判を誘発することにもなりかねまい。

おわりに

ナイジェリアの政権の安定度を見きわめるには、打ち出された政策・プログラムの内容よりは、むしろその実施能力にこそ注目すべきではないかと思われる。この点、ムルタラ・ムハマドの敷いた政策路線を「代行者」として完遂したオバサンジョ新大統領の政治的手腕は高く評価されるべきものであろう。しかしながら、それは軍事政権という国内的制約を受けにくい政治体制の下で達成されたことを忘れてはならない。現在のオバサンジョ政権をとりまく状況には、経済、政治、社会のあるゆる面において厳しいものがある。とりわけ経済面では300億

ドル近い対外債務を抱えて、IMFとのスタンド・バイ交渉を前提とした窮屈な政策運営を強いられている。国際原油価格の高止まりという好条件こそあるものの、国内の政治的圧力をしのぎつつ経済政策を遂行するのは容易なことではない。2000年度予算に盛られたオバサンジョ政権独自の政策・プログラムの行く末を占うためには、政権を取り巻く政治・社会情勢を見きわめる必要がある。

(望月克哉)

注)

- 1 *The New Who's Who in Nigeria*, Nigerian International Bibliographical Centre, Lagos, 1999, p.509.
- 2 人口センサスをめぐる国内対立については、島田周平『地域間対立の地域構造 - ナイジェリアの地域問題 - 』(大明堂、1992年)、151～154頁を参照せよ。
- 3 *The Commonwealth Group of Eminent Persons, Mission to South Africa: The Commonwealth Report*, Penguin Books, 1986.
- 4 政令に基づき、新設の国家選挙委員会の下で進められてきた公認政党選考プロセスは最終段階で反故とされ、軍事政権主導で米国の二大政党を強く意識した、国民共和会議(National Republican Congress)と社会民主党(Social Democratic Party)が結成されることになった。「やや右より(保守)」のスタンスを求められた前者はナイジェリア北部の利害を、「やや左より(革新)」を求められた後者は同じく南部のそれを代表することが期待されていた。
- 5 アバチャ軍事政権下のナイジェリアに対する制裁的措置導入の経緯については、次を参照せよ。望月克哉「国際的監視の下におかれた軍事政権」『月刊アフリカ』第36巻第3号(1996年3月)、8～9頁。
- 6 オバサンジョ大統領がその就任演説で優先問題として列挙したのは以下の18項目。
 - (1) 石油産出地域における危機
 - (2) 食料供給、食料安全保障、及び農業
 - (3) 武装強盗ならびに教育機関でのカルティズムに特段の配慮をした法と秩序
 - (4) 石油の開発と生産
 - (5) 教育
 - (6) マクロ経済政策、特に為替レート管理等
 - (7) 石油製品の供給と流通
 - (8) 債務問題
 - (9) 政治腐敗、麻薬、「4・1・9」と称されている組織的詐欺、ならびに人名、財産、投資資金の喪失に結びつく諸犯罪
 - (10) インフラストラクチュア、水資源供給、エネルギー、電気通信、港湾、航空輸送、海運業、ナイジェリア鉄道会社、等
 - (11) 製造工業の蘇生
 - (12) 雇用創出ならびに良好な投資環境の創造
 - (13) 貧困撲滅
 - (14) 以下2つの住宅建設。

* 一般用住宅建設プログラム、及び

* 兵舎の改装ならびに国軍・警察用住宅の新規建設

(1 5) 西アフリカ諸国経済共同体停戦監視団 (E C O M O G)

(1 6) 保健サービス

(1 7) 政治ならびに憲法に関する対話

(1 8) 女性及び若年層に係る開発

7 オバサンジョはPDPに対して1億3,000万ナイラ(約150万ドル)もの献金を表明したほか、
地方政府の議長候補者には1人当たり5万ナイラの資金を提供した。